

# 年報第6号の刊行によせて

## ——生涯教育研究の 基本的課題を考える二、三の問題——

林 部 一 二

(帝京大学)

### 1 生涯教育の流れについて

1980年に、その第1号として刊行された日本生涯教育学会年報が既に第5号を数え、この度、第6号が刊行される運びとなった。これは率直に言って、わが学会が世に問う生涯教育研究の軌跡であるとともに、わが国におけるその研究の段階を示している。もちろん、わが学会の研究のほか、国内の各研究者、行政担当者、団体、個人による多くの研究があるが、これらを概観してみると、それをおよそ三つの分野に仕分けることができよう。

その1は理論的研究であり、その2は実態的研究であり、その3が事業展開の立案である。この第3のものは、本格的な研究ではないが計画の立案にはいくばくかの研究ないし研究的思惟が前提となるから研究活動と見なしてもよいのである。

そこで、現在の段階では、先ず、このような分野ごとの研究は真に生涯教育的であるか、その総合研究的な視点はどうか、各分野の個々の研究の連携はどうか等が評価され、生涯教育的に問われなければならない。

## 2 生涯教育の理論と論争について

わが国の生涯教育理論の研究は、欧米諸国とのそれに較べると非常に遅れていると言う外ない。それは、彼我の生涯教育への接近の事情の相違にもよると思われるが、わが国においては、教育目的論や教育学的構造論の立場からの研究が十分になされないままに、実践的教育論にはまり込んでしまったのである。実践的生涯教育論が極めて重要であることは言うまでもないが、しかし、それは、常に、生涯教育とは何かを理念的に追求していくことによって、より深められ、より広められるのである。

例えば、現在においては、イタリアのエットーレ・シェルピ (Ettore Gelpi, ユネスコ、パリ本部生涯教育部門責任者) の生涯教育論の研究のようなものが、わが国の若い研究者の中にも出てほしいと思う。実は、私はシェルピの研究が最高のものであるとは思わないばかりか、その研究の基本的な立場には同意できないし、また、彼の理論はラテン民族特有の抽象的論理の表現であり、実践ないし実現への方法論が欠けていることに不満である。しかし、わが国においても、いろいろの角度からアプローチして、生涯教育を学問的に、あるいは純教育学的に構築する方向の研究があってもいいと思うのである。

一方において、わが国の生涯教育は今や理論の段階は過ぎた、実践の段階である、という意見がある。しかし、真に有効な実践は、高次の理論の背景がなければ、継続的に発展できないし、また、これからますます理論研究がなければ具体的な研究領域も見透せない。例えば、生涯教育の基本原理として、統合の原理が指摘されるが、現在、この統合の原理の実現においても確実な歩みがないのである。その統合の理論が完成されていないからである。わが国の生涯教育研究者の純理論的研究はほとんど不毛である。

実は、シェルピ流の社会階層のイデオロギーに立つ教育理念の変革理論に類するものであれ、教育構造の新理論であれ、あるいは、生涯教育の原理と

目される統合理論と継続理論の結合理論であれ、わが国の研究者による純理論的研究が不足しているのではなかろうか。教育学的、社会学的、教育哲学的、教育社会学的な理論の各分野からの追求と、その学際的な理論研究の必要を指摘しない訳にはいかないのである。

### 3 生涯教育の実態的調査研究について

現在のわが国における生涯教育研究において、その実態的調査研究は極めて盛んであり、また進んでいると思う。1968年の社会教育審議会への諮問（「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」）以来、政府各部門、学会、研究グループ等による生涯教育の実態調査はかなりの件数に上っている。そして、わが国民の中に生涯教育を受け入れる土壌が量質ともにどれほどの可能性を持っているか、生涯教育のシェアと将来性はどのように見透されるか、現にどのような事項によってどの程度に生涯教育が行われているか、また、そのような実態からわが国の生涯教育の将来像をどのように描くべきであるか、等についての調査が行われて来た。

すべて、貴重な研究調査であり、生涯教育の研究に測り知れない寄与がなされてきた。しかし、調査なくして研究なし、というわが国の社会科学部門の研究土壌の伝統を汲々として踏襲する手法がほとんどであり、生涯教育の独自性に立った調査はどの程度行われたのであろうか。ここにも生涯教育の原理とされる継続と統合、特に統合的な研究の貧困が目につくのである。

### 4 生涯教育事業の展開について

生涯教育事業においては、その事業としての性格から実施主体がまず問題とされる。今日までのところ、行政機関の系統による事業が中心である。文部省のここ数年の生涯教育事業は、社会教育局のそれを中心として、初等中等教育局、体育局、高等教育部、官房に至るまで、生涯教育を中核概念とす

る事業が多く立案され、その予算も現実に増加してきている。これに呼応して各都道府県、一部の市町村の公費による生涯教育事業は増加されてきている。それはまことに好ましいことである。しかし、ここにおいても、事業の基盤となる実態の正しい把握と透徹した理論的背景が余り見られないのは、現段階における日本の生涯教育の一般的風景である。

## 5 生涯教育研究上の課題について

まとめて述べるならば、一つは、理論的研究の拡大と深化である。その上で、騒然たる生涯教育論の展開、論争がほしい。そうでないと行政社会教育時代と同じような轍を踏み、結局は行政生涯教育となってしまうのではないかと思う。二つは、調査は個々別々の細論に終始することなく、生涯教育全体の体系の中で企画され、積み上げられて、その位置付けがなされなくてはならない。三つには、経営学的視野を導入した生涯教育経営論つまり、実践の予測と体系化論の出現を期待したいと思う。これらは課題の極く一部であるが、生涯教育研究者の全体の責任として推進したいものである。